



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日
東

上場会社名 日本トムソン株式会社 上場取引所
コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細野 幹人
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 孝則 TEL 03-3448-5824
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	14,938	14.9	731	243.9	768	△19.3	710	—
2025年3月期第1四半期	13,006	△10.9	212	△83.3	952	△51.2	△176	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 897百万円(△48.5%) 2025年3月期第1四半期 1,742百万円(△56.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	10.26	10.24
2025年3月期第1四半期	△2.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	120,523	76,321	63.3	1,101.53
2025年3月期	121,106	76,072	62.7	1,099.01

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 76,241百万円 2025年3月期 75,972百万円

(注) 2026年3月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	58,500	7.6	1,600	36.3	1,500	5.4	1,500	167.9
								21.66

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	73,501,425株	2025年3月期	73,501,425株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	4,286,752株	2025年3月期	4,372,794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	69,183,179株	2025年3月期1Q	68,888,035株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2026年3月期1Q 1,242,800株、2025年3月期 1,292,900株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2026年3月期1Q 1,256,632株、2025年3月期1Q 1,514,366株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(財務報告の枠組みに関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米国の通商政策等による不透明感が見られるものの、各国の経済政策や底堅い設備投資需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「I K O中期経営計画2026 Connect for Growth ～I・K・Oでつなぐ、革新の未来～」の2年目を迎えました。「強い領域」を集中的に強化し、収益力と効率性をさらに向上させるとともに、「グローバル体制」の再構築を進めることで成長性を高めるという基本方針のもと、重点課題の解決に向けた諸施策を推進しました。

販売面につきましては、効率的な地域密着型営業体制の構築および新規需要開拓の推進を目的に、本年4月に新たな販売拠点として「つくば営業所」（茨城県つくば市）を開設しました。また、国内外の展示会への積極的な出展等を通じて、I K Oブランドの市場浸透と需要開拓に取り組みました。

製品開発面につきましては、新設計エンジンを搭載した低断面で高推力のリニアモーターテーブル『ナノリニアNT100V』をはじめ、4品目の新製品を発表し、お客様の機械装置の小型化・生産性向上に貢献する高付加価値製品の拡充を図りました。また、高耐久ファスナーを採用した『ファスナータイプ高機能防じんカバー』を開発するなど、オープンイノベーションを活用した独創的な製品開発にも積極的に取り組みました。

生産面につきましては、多様化するお客様のご要望に迅速に対応するため、即応力のあるグローバル供給体制の実現を目指し、国内外の生産拠点における生産機能の整備・最適化を進めました。

当社グループの営業状況をみると、国内市場においては、実装機や半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けや工作機械向け等の需要が増加し、売上高は増加しました。北米地域では、各種医療機器等の一般産業機械向けやエレクトロニクス関連機器向けの需要が増加し、売上高は増加しました。欧州地域では、一般産業機械向けやエレクトロニクス関連機器向けの需要減速に加え、為替の円高影響もあり、売上高は減少しました。中国では、景気刺激策による内需の回復や大口案件が寄与したこともあり、売上高は増加しました。その他地域では、シンガポールやインド、韓国等の需要が回復し、売上高は増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,938百万円(前年同期比14.9%増)となりました。収益面につきましては、増収・増産および棚卸資産の評価減等を計上した前年同期からの反動もあり、営業利益は731百万円(前年同期比243.9%増)、経常利益は768百万円(前年同期比19.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は710百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失176百万円)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は11,900百万円(前年同期比4.0%増)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は15,204百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は13,475百万円(前年同期比16.0%増)、諸機械部品は1,462百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	11,615	89.3 %	13,475	90.2 %	1,860	16.0 %
諸機械部品	1,391	10.7	1,462	9.8	71	5.1
売上高合計	13,006	100.0	14,938	100.0	1,931	14.9

(2) 財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ583百万円減少し120,523百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金1,107百万円、投資有価証券889百万円等の増加と、現金及び預金261百万円、棚卸資産1,544百万円、未収入金515百万円、有形固定資産301百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ832百万円減少し44,202百万円となりました。これは主に、未払費用767百万円等の増加と、長期借入金1,642百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ248百万円増加し76,321百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金608百万円等の増加と、為替換算調整勘定376百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は当初予想に対して利益面では若干上回って推移しておりますが、為替動向や米国の関税政策による影響等をはじめ、国内外の経済情勢は依然不透明な状況が続くことが予想され、現時点では、2025年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,434	24,172
受取手形及び売掛金	13,997	15,105
商品及び製品	19,752	18,712
仕掛品	10,978	10,897
原材料及び貯蔵品	8,504	8,080
その他	1,946	1,480
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	79,602	78,437
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	10,716	10,560
その他（純額）	12,961	12,815
有形固定資産合計	23,677	23,376
無形固定資産	1,949	1,944
投資その他の資産		
投資有価証券	11,110	11,999
退職給付に係る資産	1,388	1,405
その他	3,402	3,383
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	15,876	16,764
固定資産合計	41,503	42,085
資産合計	121,106	120,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,977	4,023
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	7,415	7,013
未払法人税等	160	104
役員賞与引当金	44	10
その他	5,447	6,203
流動負債合計	17,046	22,356
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	16,190	14,950
退職給付に係る負債	32	31
役員株式給付引当金	248	261
その他	1,517	1,602
固定負債合計	27,987	21,846
負債合計	45,034	44,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	45,531	45,572
自己株式	△2,324	△2,283
株主資本合計	65,626	65,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,753	5,362
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	5,392	5,016
退職給付に係る調整累計額	200	157
その他の包括利益累計額合計	10,346	10,533
新株予約権	99	79
純資産合計	76,072	76,321
負債純資産合計	121,106	120,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,006	14,938
売上原価	8,986	10,259
売上総利益	4,019	4,678
販売費及び一般管理費	3,807	3,947
営業利益	212	731
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	152	179
為替差益	547	-
その他	70	96
営業外収益合計	792	293
営業外費用		
支払利息	41	73
為替差損	-	176
その他	10	6
営業外費用合計	52	256
経常利益	952	768
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	-	10
税金等調整前四半期純利益	952	779
法人税等	1,129	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△176	710
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△176	710

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△176	710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	608
繰延ヘッジ損益	△7	△1
為替換算調整勘定	1,640	△376
退職給付に係る調整額	△30	△43
その他の包括利益合計	1,919	187
四半期包括利益	1,742	897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,742	897
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(会計方針の変更)

(未実現損益の消去方法の変更)

従来、連結会社間の棚卸資産の売買に係る未実現損益は、購入先における外貨建資産残高に売却元の利益率を乗じた外貨額を、決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売却元の売却価格に売却元の利益率を乗じて計算する方法に変更しております。

この変更は、為替相場の変動による影響が大きくなったことから、一時的な為替相場の変動による期間損益等の影響を緩和し、未実現損益をより実態に近い金額で会計処理できる方法に変更するためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が440百万円増加し、利益剰余金が同額増加しております。

また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が142百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は859百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	812百万円	772百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

日本トムソン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 竹 貴 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 朝 岡 ま ゆ 美

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本トムソン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。